**中堅企業又はみなし中堅企業における報告書**

令和　　年　　月　　日

岐　阜　県　知　事　　様

（申請者）

住　　　　所

名称（氏名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

当社は、次のいずれの要件も満たしており、岐阜県なりわい再建事業補助金の補助事業者として認められるよう報告します。

（１）総仕入額における岐阜県内仕入額の割合が５０％以上

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①岐阜県内仕入額（百万円） | ②総仕入額（百万円） | ①／②×100 ≧ 50%以上 |
|  |  |  |
| （備考） |

※原則、2019年度の仕入額を記載すること。2019年度以外の仕入れ額を使用する場合、上記の備考欄に、その理由と2019年度に変わる該当期間（直近3年度以内）を記載すること。

（２）岐阜県内での取引先中小企業者数が１０件以上

|  |  |
| --- | --- |
| 岐阜県内取引先中小企業者数 | 取引先中小企業者名（任意１０件） |
|  |  |

※原則、2019年度の取引実績を記載すること。ただし、（１）で2019年度以外の実績を用いた場合は、（１）と同じ年度の取引実績を記載すること。

※契約書や納品書の写し等、取引先との取引実態が把握可能な書類を添付すること。

（３）総資産又は経常利益における金融機関からの借入金の割合が基準値以上

ア　業種

|  |
| --- |
|  |

イ　債務に関する要件

|  |
| --- |
| ①金融機関からの借入金（百万円） |
|  |
| ②総資産（百万円） | **①／② ≧ 基準値** |
|  |  |
| ③経常利益（百万円） | **①／③ ≧ 基準値** |
|  |  |

※原則、2019年度または直近期における財務状況を記載すること。

※金融機関からの借入金は、短期借入金と長期借入金の合計額を記載すること。

※イの記載内容が確認可能な書類（財務諸表等）を添付すること。

○参考＜全産業及び業種別の基準値＞



※いずれの業種にも該当しない場合等においては、全産業の基準値を使用すること。